令和4年度　普通会計決算状況調

（単位：千円）　県名・市町村名　埼玉県・和光市

人口			面積		11.04 k㎡
国調	R2年	83,989 人	人口密度	R2年	7,608 人
	H27年	80,826 人		H27年	7,321 人
	増加率	3.9 %	人口集中地区人口	R2年	83,546 人
基本台帳	R5.1.1	83,962 人		H27年	80,130 人
	R4.1.1	83,746 人	世帯数		世帯
	増加率	0.3 %	(R5.1.1)		42,950

区分	令和4年度	令和3年度
歳入総額 A	35,236,546	35,715,416
歳出総額 B	32,224,362	32,550,200
歳入歳出差引額 (A-B) C	3,012,184	3,165,216
翌年度に繰り越すべき財源 D	149,105	125,643
実質収支 (C-D) E	2,863,079	3,039,573
単年度収支 F	△ 176,494	1,224,930
積立金 G	1,077,166	1,669,496
〔特定目的基金を含めた金額〕	〔 2,446,286 〕	〔 2,034,703 〕
繰上償還金 H	0	0
積立金取り崩し額 I	949,606	1,751,357
〔特定目的基金を含めた金額〕	〔 1,008,389 〕	〔 1,871,133 〕
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△ 48,934	1,143,069
〔特定目的基金を含めた金額〕	〔 1,261,403 〕	〔 1,388,500 〕

特別会計（普通会計以外）の決算状況

区分	歳出決算額 A	普通会計からの繰入額 B	B／A
国民健康保険	6,646,082	457,437	6.9 %
後期高齢者医療	899,044	129,294	14.4
介護保険	4,284,651	718,618	16.8
水道事業	1,695,618	9,463	0.6
下水道事業	1,822,907	316,784	17.4
介護サービス事業	104,659	86,059	82.2
宅地造成事業	44,286	44,286	100.0
合計	15,497,247	1,761,941	

国民健康保険特別会計の状況

歳出決算額	6,646,082
普通会計からの繰入金	457,437
加入世帯数	9,302 世帯
被保険者数	13,088 人
一世帯当たりの保険税調定額	216,586 円
被保険者一人当たり保険税調定額	153,933 円

一般職員等

区分	職員数	平均年齢	一人当たり給料月額
一般職員	396 人	42.0 歳	316,050 円
教育公務員	6	43.4	381,033
消防職員			
技能労務職員			
臨時職員			
合計	402	42.0	317,020

コード番号	112291
市町村類型	Ⅱ－3

産業構造

区分		第一次	第二次	第三次
就業人口	R2年	293 人	6,232 人	33,942 人
	国調	0.7 %	15.4 %	83.9 %
	H27年	317 人	6,155 人	29,827 人
	国調	0.9 %	17.0 %	82.2 %

区分	指数等
4年度交付税種地区分	Ⅱ－9
基準財政収入額	13,267,857
基準財政需要額	12,548,939
標準税収入額等	17,083,188
標準財政規模	17,083,188
財政力指数	1.038
〔単年度〕	〔 1.057 〕
実質収支比率	16.8
公債費負担比率	8.7
義務的経費比率	47.9
投資的経費比率	9.4
地方債残高比率	103.5
〔介護サービス事業分含む〕	〔 103.9 〕
実質債務残高比率	122.5
財政調整基金比率	11.6
地方債現在高	17,673,131
〔介護サービス事業分含む〕	〔 17,742,824 〕
人口一人当たり地方債現在高	210,490 円
〔介護サービス事業分含む〕	〔 211,320 円〕
債務負担行為額	3,250,027
積立金現在高	4,036,829
財政調整基金	1,981,770
減債基金	0
その他	2,055,059
ラスパイレス指数	100.8
職員一人当たり人口	209 人
健全化判断比率 実質赤字比率	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率	－
健全化判断比率 実質公債費比率	4.9
健全化判断比率 将来負担比率	34.4
収益事業 収入	
収益事業 支出	

一部事務組合への加入等の状況

- 埼玉県市町村総合事務組合（退職手当支給・消防災害補償・交通災害共済）
- 朝霞地区一部事務組合（し尿処理・知的障害者施設・常備消防）
- 彩の国さいたま人づくり広域連合（職員研修）
- 埼玉県後期高齢者医療広域連合
- 朝霞和光資源循環組合（ごみ広域処理）

特別職等

区分	適用開始年月日	一人当たり月額
市長	R5.4.1	852,000 円
副市長	R5.4.1	730,000
教育長	R5.4.1	698,000
議会議長	R5.4.1	437,000
議会副議長	R5.4.1	392,000
議会議員	R5.4.1	367,000

歳入内訳

区分	決算額	構成比 %	増減率 %	人口一人当たり額 円	経常一般財源
地方税	16,432,591	46.6	3.3	195,715	15,019,405
地方譲与税	130,473	0.4	2.4	1,554	130,473
利子割交付金	6,664	0.0	△ 37.3	79	6,664
配当割交付金	97,115	0.3	△ 7.5	1,157	97,115
株式等譲渡所得割交付金	76,038	0.2	△ 39.1	906	76,038
地方消費税交付金	1,897,401	5.4	6.8	22,598	1,897,401
ゴルフ場利用税交付金	1,339	0.0	△ 9.6	16	1,339
自動車取得税交付金	326	0.0	4557.1	4	326
自動車税環境性能割交付金	21,530	0.1	30.9	256	21,530
法人事業税交付金	113,689	0.3	27.3	1,354	113,689
地方特例交付金	84,691	0.2	△ 31.3	1,009	84,691
地方交付税	105,599	0.3	△ 66.5	1,258	0
普通交付税	0	0.0	皆減	0	
特別交付税	105,599	0.3	△ 29.9	1,258	
震災復興特別交付税	0	0.0	0.0	0	
交通安全対策特別交付金	8,879	0.0	△ 7.1	106	8,879
分担金負担金	246,696	0.7	12.0	2,938	
使用料	240,174	0.7	△ 0.3	2,861	74,840
手数料	138,663	0.4	1.6	1,651	
国庫支出金	7,337,315	20.8	△ 12.4	87,389	
国有提供交付金	20,857	0.1	△ 32.5	248	20,857
県支出金	2,106,035	6.0	3.7	25,083	
財産収入	24,996	0.1	13.5	298	22,675
寄附金	10,622	0.0	24.5	127	
繰入金	1,054,595	3.0	△ 45.9	12,560	
繰越金	3,165,216	9.0	50.1	37,698	
諸収入	469,442	1.3	45.6	5,591	251,465
地方債	1,445,600	4.1	△ 13.3	17,217	
うち臨時財政対策債	0	0.0	0.0	0	
合計	35,236,546	100.0	△ 1.3	419,673	17,827,387

歳出内訳（目的別）

区分	決算額	構成比 %	増減率 %	人口一人当たり額 円	一般財源
議会費	215,461	0.7	3.6	2,566	215,461
総務費	3,915,318	12.1	△ 38.1	46,632	3,516,259
民生費	13,284,660	41.2	△ 6.0	158,222	6,060,922
衛生費	3,258,529	10.1	8.3	38,810	2,367,268
労働費	64,348	0.2	3.3	766	62,696
農林水産業費	48,999	0.2	6.2	584	40,777
商工費	240,702	0.7	96.4	2,867	239,815
土木費	2,894,293	9.0	10.0	34,471	1,867,437
消防費	1,004,809	3.1	4.1	11,967	974,978
教育費	5,182,226	16.1	72.1	61,721	3,781,797
災害復旧費	0				
公債費	2,115,017	6.6	3.9	25,190	2,115,017
諸支出金					
前年度繰上充用金					
合計	32,224,362	100.0	△ 1.0	383,796	21,242,427

注意事項

(1) 本市において普通会計に属する会計は、一般会計（介護サービス事業分など一部を除く。）及び和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計（宅地造成事業分を除く。）です。

(2) 一般会計に計上されている介護老人保健施設等に係る地方債現在高については、決算統計上、介護サービス事業会計（想定企業会計）に計上するものとして除外されていますが、参考として含めた数値を併記しています。

(3) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額が生じていないため、「－」で標記しています。

(4) 経常収支比率の下段（ ）内の値は、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率です。

歳出内訳（性質別）

区分	決算額	構成比 %	増減率 %	人口一人当たり額 円	一般財源	うち経常一般財源	経常収支比率 %
人件費	4,214,262	13.1	△ 0.6	50,192	3,958,086	3,953,987	22.2
うち職員給	2,668,366	8.3	0.6	31,781	2,460,347		
扶助費	9,121,239	28.3	△ 9.9	108,635	2,555,086	2,554,936	14.3
公債費	2,115,017	6.6	3.9	25,190	2,115,017	2,115,017	11.9
元利償還金	2,115,017	6.6	3.9	25,190	2,115,017	2,115,017	11.9
一借利子	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0
物件費	6,291,996	19.5	5.4	74,939	4,711,672	4,368,670	24.5
維持補修費	99,455	0.3	2.7	1,185	92,194	92,157	0.5
補助費等	2,922,758	9.1	17.7	34,810	2,677,459	1,621,338	9.1
積立金	2,446,286	7.6	20.2	29,136	2,435,258		
投資及び出資金							
貸付金	0	0.0	皆減	0	0		
繰出金	1,970,253	6.1	5.9	23,466	1,656,868	1,325,991	7.4
前年度繰上充用金							
普通建設事業費	3,043,096	9.4	△ 17.3	36,244	1,040,787		
補助	777,246	2.4	△ 11.5	9,257	44,256		
単独	2,200,450	6.8	△ 19.3	26,208	996,531		
県営事業負担金	65,400	0.2	△ 14.6	779	0		
災害復旧事業費							
失業対策事業費							
合計	32,224,362	100.0	△ 1.0	383,797	21,242,427	16,032,096	89.9 (89.9)

市町村税の内訳

区分	決算額	構成比 %	増減率 %
市民税	7,680,548	46.7	2.5
個人	7,250,529	44.1	2.1
法人	430,019	2.6	11.6
固定資産税	6,753,321	41.1	3.8
土地	2,935,633	17.9	2.7
家屋	2,795,778	17.0	4.6
償却資産	928,374	5.6	5.4
交納付金	93,536	0.6	△ 3.1
軽自動車税	76,441	0.5	5.0
市たばこ税	509,095	3.1	6.7
特別土地保有税			
保有分			
取得分			
目的税			
都市計画税	1,413,186	8.6	4.2
土地	822,615	5.0	3.4
家屋	590,571	3.6	5.2
合計	16,432,591	100.0	3.3

徴収率（うち現年度課税分）%		
合計	98.2	(99.4)
市町村民税	97.4	(99.1)
純固定資産税	98.8	(99.6)